



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5195 URL http://www.bandogrp.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,387	△5.2	5,896	△1.1	6,571	3.3	4,951	12.9
28年3月期	93,272	△2.2	5,960	24.3	6,363	11.1	4,386	16.7

(注) 包括利益 29年3月期 5,955百万円 (△2,370.5%) 28年3月期 △262百万円 (△103.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	107.90	—	8.7	7.0	6.7
28年3月期	93.31	—	7.9	6.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 591百万円 28年3月期 509百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,695	58,741	60.5	1,276.46
28年3月期	90,765	55,204	60.4	1,168.48

(参考) 自己資本 29年3月期 58,520百万円 28年3月期 54,785百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,799	△4,638	422	18,935
28年3月期	9,038	△4,184	△3,049	16,435

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,127	25.7	2.0
29年3月期	—	6.00	—	14.00	—	1,207	24.1	2.1
30年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.1	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」と記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期の年間配当金の合計は、1株につき24円、平成29年3月期の年間配当金の合計は、1株につき26円)

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	3.0	6,000	1.8	6,600	0.4	4,900	△1.0	106.88

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	47,213,536株	28年3月期	47,213,536株
29年3月期	1,367,394株	28年3月期	327,080株
29年3月期	45,890,015株	28年3月期	47,009,005株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託および役員報酬B I P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,207	△1.6	1,125	1.4	2,795	△35.0	2,317	△39.5
28年3月期	46,980	△5.1	1,109	△21.4	4,297	80.1	3,829	190.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	50.47	—
28年3月期	81.41	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,409	36,443	54.9	794.34
28年3月期	62,461	35,769	57.3	762.37

(参考) 自己資本 29年3月期 36,443百万円 28年3月期 35,769百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては内外需要の回復を背景に個人消費が底堅く推移し、欧州においては英国のEU離脱など先行きが不透明な状況のなか、緩やかな景気回復が見られました。中国においては、長期的な減速基調が継続し、アジア地域においては、タイの国王崩御による自粛ムードやインドの高額紙幣廃止などの影響は限定的となりましたが、総じて停滞感のあるなかで推移いたしました。また、日本においては、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では前年度に引き続き自動車生産台数が堅調に推移いたしました。中国においても、小型車に対する減税措置の効果が継続し、自動車生産台数が前年度を上回りました。一方、日本においては、軽自動車の販売減少の影響などがあるなかで、自動車生産台数は前年並みとなりましたが、ハイブリッド車などのベルト非装着車種が増加したことにより、ベルト装着車種の生産台数は減少いたしました。産業機械分野におきましては、国内の設備投資に持ち直しの兆しが見られるものの、なお低い水準で推移いたしました。一方、高機能フィルムの主要な市場である国内の建築分野におきましては、住宅・非住宅着工数が、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の第1ステージの4年目として、自動車用、二輪車用、農業機械用および産業機械用の伝動ベルトのほか軽搬送用ベルトなどの販売体制を強化し、中国、アセアン地域を中心に顧客開拓を推進いたしました。また、国内初となる自己消炎性を有した難燃耐熱コンベヤベルト「FR7000シリーズ」、産業機械の大型化・高負荷化・コンパクト化の需要に応えるべく、国内初となる高弾性アラミド心線を採用した結合型細幅Vベルト「パワーエース®アラミドコンボ」およびパイオマス発電プラント専用コンベヤベルト「BANDO FR-BIOS™(バイオス)」など、市場最適仕様製品の開発を促進いたしました。新製品の開発につきましては、国立大学法人神戸大学との包括連携に基づく研究を推進したほか、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®(フリークリスタル)」などを開発いたしました。加えて創業110周年記念事業として開催した「バンドーテクノフェア2016」では、開発に取り組んでいるさまざまな製品を披露いたしました。また、経済産業省と東京証券取引所から、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む姿勢が評価され、「健康経営銘柄2017」に選定されました。

これらの結果、当連結会計年度は、円高の影響もあり、売上高は883億8千7百万円(前年同期比5.2%減)、営業利益は58億9千6百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は65億7千1百万円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は49億5千1百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

### <<セグメント別の状況>>

事業(セグメント)別の状況は、次のとおりであります。

#### [自動車部品事業]

自動車の補機駆動用伝動ベルト(リブエース®など)および補機駆動用伝動システム製品(オートテンショナ、バンドースムスカップラー®など)につきましては、国内においては、積極的な営業活動や新商材の投入により補修市場への販売は前年並みを維持しましたが、ベルト非装着車種の増加や軽自動車の販売不振などを背景に自動車メーカーへの販売が減少し、国内全体では販売が減少いたしました。

一方、海外においては、アセアン地域において積極的な顧客開拓に注力したことにより、スクーター用変速ベルトの販売が増加いたしました。また、タイにおいて自動車生産台数が堅調に推移したことにより、自動車の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品の販売が増加いたしました。これにより海外全体では現地通貨ベースで販売が増加いたしました。円高の影響により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は403億2千万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は徹底した原価低減活動および海外生産拠点の採算改善を推進いたしました。円高の影響もあり29億3千7百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国およびアセアン地域における販売強化により農業機械用伝動ベルトや産業機械用伝動ベルトの販売が増加いたしました。国内および米国においては設備投資需要が低調に推移した影響を受け、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、全体では販売が減少いたしました。

運搬ベルトにつきましては、国内、中国およびアセアン地域において積極的な顧客開拓を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト(サンライン®ベルト)の販売が伸びましたが、収益重視の受注活動により、コンベヤベルトの販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は314億4千6百万円(前年同期比5.0%減)となりましたが、セグメント利益は徹底した原価低減活動と収益性を重視した受注を行ったことなどにより19億9千1百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、当社主要顧客である国内外のOA機器メーカーの減産の影響により、クリーニングブレード、樹脂部品などの販売が減少いたしました。

一方、機能フィルム製品につきましては、国内において非住宅関連の需要が好調に推移するなか、積極的な営業活動を推進したことにより建築資材用、工業用および医療用フィルムの販売が増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は149億1千4百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は販売減に加え、販売構成の変化などにより2億9千4百万円(前年同期比61.3%減)となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は25億9百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益は4億2千7百万円(前年同期比54.9%増)となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産が52億8千万円増加し、固定資産が6億4千9百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ59億3千万円増加し、966億9千5百万円となりました。

負債は、流動負債が2億7百万円減少した一方、固定負債が26億1百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ23億9千3百万円増加し、379億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益等の計上により利益剰余金が38億3千2百万円増加した一方、自己株式が10億9千9百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ35億3千6百万円増加し、587億4千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から60.5%に上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ24億9千9百万円増加し、当連結会計年度末には189億3千5百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー:

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は67億9千9百万円の収入超過(前連結会計年度は90億3千8百万円の収入超過)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益65億5千3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー:

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は46億3千8百万円の支出超過(前連結会計年度は41億8千4百万円の支出超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出40億4百万円および無形固定資産の取得による支出5億1千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー:

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は4億2千2百万円の収入超過(前連結会計年度は30億4千9百万円の支出超過)となりました。これは主に、社債の発行による収入59億5千7百万円および社債の償還による支出30億円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	52.0	54.4	59.4	60.4	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	44.5	46.2	52.6	46.8
債務償還年数(年)	2.2	2.4	1.8	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.3	21.3	24.2	30.8	28.7

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値、自己株式を除く)/総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。

また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外の政治・経済情勢を巡る不透明感など先行きに懸念があるものの、中国における過剰生産能力の調整、米国経済の回復および資源国の持ち直しにより、世界経済は拡大基調で推移することが予想されます。国内においては、個人消費は依然力強さに欠け、企業の設備投資にも弾みがつき難い状況であるものの、経済対策に伴う公共投資の増加や海外経済の持ち直しなどにより緩やかな景気回復傾向にあります。

このような情勢のもと、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”(未来への躍進)の最終年度にあたり、5つの指針のもと、経営目標の達成を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高910億円(当連結会計年度比3.0%増)、営業利益60億円(当連結会計年度比1.8%増)、経常利益66億円(当連結会計年度比0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益49億円(当連結会計年度比1.0%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成29年2月10日付で、12円と公表しておりましたが基本方針および当期の業績等を総合的に勘案し、14円とすることといたしました。また、次期の配当につきましては、1株につき年間30円（うち中間配当15円）を予定しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章および第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,980	19,522
受取手形及び売掛金	16,731	18,824
電子記録債権	1,617	1,788
商品及び製品	6,460	6,754
仕掛品	1,541	1,508
原材料及び貯蔵品	2,505	2,640
繰延税金資産	458	550
その他	1,262	1,250
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	47,520	52,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,005
機械装置及び運搬具(純額)	9,867	9,965
土地	6,507	6,435
建設仮勘定	1,508	1,168
その他(純額)	1,266	1,562
有形固定資産合計	29,486	29,137
無形固定資産		
のれん	82	74
ソフトウェア	875	792
その他	230	681
無形固定資産合計	1,188	1,548
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	11,487
繰延税金資産	965	403
退職給付に係る資産	1	0
その他	1,409	1,464
貸倒引当金	△134	△149
投資その他の資産合計	12,568	13,207
固定資産合計	43,244	43,894
資産合計	90,765	96,695



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,907	9,259
電子記録債務	2,767	3,406
短期借入金	2,047	4,499
1年内償還予定の社債	3,000	—
未払法人税等	438	1,064
関係会社整理損失引当金	30	9
その他	6,788	6,533
流動負債合計	24,980	24,773
固定負債		
長期借入金	7,513	4,913
社債	—	6,000
株式報酬引当金	—	29
退職給付に係る負債	2,917	2,006
その他	148	231
固定負債合計	10,580	13,181
負債合計	35,560	37,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,970	2,995
利益剰余金	42,090	45,922
自己株式	△256	△1,356
株主資本合計	55,756	58,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	2,060
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,169	△1,643
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△409
その他の包括利益累計額合計	△970	7
非支配株主持分	418	220
純資産合計	55,204	58,741
負債純資産合計	90,765	96,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	93,272	88,387
売上原価	66,096	61,596
売上総利益	27,175	26,791
販売費及び一般管理費	21,214	20,895
営業利益	5,960	5,896
営業外収益		
受取利息及び配当金	259	239
持分法による投資利益	509	591
その他	490	424
営業外収益合計	1,259	1,254
営業外費用		
支払利息	288	232
為替差損	147	41
固定資産除却損	212	63
その他	208	243
営業外費用合計	856	579
経常利益	6,363	6,571
特別損失		
減損損失	91	17
固定資産除却損	93	—
関係会社整理損失引当金繰入額	92	—
特別損失合計	277	17
税金等調整前当期純利益	6,086	6,553
法人税、住民税及び事業税	1,598	1,737
法人税等調整額	30	△164
法人税等合計	1,628	1,573
当期純利益	4,457	4,980
非支配株主に帰属する当期純利益	71	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,386	4,951

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,457	4,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△635	629
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△3,062	△364
退職給付に係る調整額	△728	822
持分法適用会社に対する持分相当額	△292	△112
その他の包括利益合計	△4,719	975
包括利益	△262	5,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312	5,928
非支配株主に係る包括利益	50	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,968	38,739	△114	52,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,035		△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益			4,386		4,386
自己株式の取得				△142	△142
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	3,351	△141	3,211
当期末残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,060	△0	2,171	△503	3,728	502	56,776
当期変動額							
剰余金の配当							△1,035
親会社株主に帰属する当期純利益							4,386
自己株式の取得							△142
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△4,782
当期変動額合計	△629	0	△3,340	△728	△4,698	△84	△1,571
当期末残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,951	2,970	42,090	△256	55,756
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			4,951		4,951
自己株式の取得				△1,643	△1,643
自己株式の処分		5		543	548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	25	3,832	△1,099	2,757
当期末残高	10,951	2,995	45,922	△1,356	58,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,431	0	△1,169	△1,232	△970	418	55,204
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							4,951
自己株式の取得							△1,643
自己株式の処分							548
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	628	0	△474	822	977	△198	778
当期変動額合計	628	0	△474	822	977	△198	3,536
当期末残高	2,060	0	△1,643	△409	7	220	58,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,086	6,553
減価償却費	4,321	4,101
のれん及び負ののれん償却額	9	9
減損損失	91	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	19
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	31	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144	277
受取利息及び受取配当金	△259	△239
支払利息	288	232
為替差損益(△は益)	55	△51
持分法による投資損益(△は益)	△509	△591
固定資産除売却損益(△は益)	256	58
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△2,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	633	△541
仕入債務の増減額(△は減少)	△810	171
その他	317	712
小計	10,391	8,190
利息及び配当金の受取額	554	284
利息の支払額	△293	△236
法人税等の支払額	△1,847	△1,523
法人税等の還付額	233	84
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	6,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△94	△50
有形固定資産の取得による支出	△3,882	△4,004
有形固定資産の売却による収入	108	104
無形固定資産の取得による支出	△407	△514
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	34	110
その他	75	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△4,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,049	△114
長期借入れによる収入	1,383	553
長期借入金の返済による支出	△2,049	△529
社債の発行による収入	—	5,957
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△141	△1,642
自己株式の売却による収入	0	367
親会社による配当金の支払額	△1,035	△1,119
非支配株主への配当金の支払額	△105	△25
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△26	—
その他	△26	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,049	422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,066	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	738	2,499
現金及び現金同等物の期首残高	15,697	16,435
現金及び現金同等物の期末残高	16,435	18,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第1四半期連結会計期間より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、367百万円および357千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 407百万円

(取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役(業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。)および執行役員(以下、併せて「取締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として「役員報酬B I P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および283千株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業は親会社の事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「産業資材事業」および「高機能エラストマー製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
自動車部品事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品）、二輪車用伝動ベルト製品（スクーター用変速ベルトなど）
産業資材事業	一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど）、その他伝動用製品、運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、もみすりロールなど
高機能エラストマー製品事業	クリーニングブレード、高機能ローラ、精密ベルト、ポリウレタン機能部品、精密研磨材、建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,750	33,028	15,563	91,342	1,929	93,272	-	93,272
セグメント間の内部 売上高または振替高	94	68	55	218	701	920	△920	-
計	42,844	33,096	15,619	91,561	2,630	94,192	△920	93,272
セグメント利益	3,323	1,924	759	6,007	275	6,283	△322	5,960
セグメント資産	32,810	28,507	10,670	71,987	2,296	74,284	16,480	90,765
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,432	1,004	717	4,154	123	4,278	120	4,398
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	1,736	1,110	854	3,701	15	3,717	958	4,675
減損損失	-	81	10	91	-	91	-	91

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△322百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△320百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,480百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△4,794百万円、全社資産21,275百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額958百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,232	31,368	14,777	86,378	2,008	88,387	—	88,387
セグメント間の内部 売上高または振替高	87	77	137	302	501	803	△803	—
計	40,320	31,446	14,914	86,680	2,509	89,190	△803	88,387
セグメント利益	2,937	1,991	294	5,222	427	5,650	245	5,896
セグメント資産	34,001	29,158	11,000	74,160	2,403	76,563	20,132	96,695
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,171	1,183	686	4,041	102	4,144	37	4,182
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注) 5	2,050	950	671	3,672	14	3,687	871	4,558
減損損失	—	—	17	17	—	17	—	17

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額245百万円には、セグメント間取引消去15百万円、全社費用229百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,132百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,522百万円、全社資産23,654百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額871百万円は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

[海外売上高]

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	22,206	10,263	10,128	42,599
II 連結売上高(百万円)				88,387
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.12	11.61	11.46	48.20

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。  
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。  
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………タイ、韓国、インド、インドネシアほか  
 中国……………中国、香港  
 欧米他……………米国、ヨーロッパ、中南米、オセアニアほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,168.48	1,276.46
1株当たり当期純利益金額(円)	93.31	107.90

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成28年10月1日付で、普通株式について2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株あたり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,386	4,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,386	4,951
期中平均株式数(千株)	47,009	45,890

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,204	58,741
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	418	220
(うち非支配株主持分(百万円))	(418)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,785	58,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	46,886	45,846

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である西日本バンドー株式会社（以下、「西日本バンドー」という。）と東日本バンドー株式会社（以下、「東日本バンドー」という。）の合併および存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成29年4月1日付で合併および存続会社の商号変更を行っております。

1. 合併の目的

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通じ、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会（当社） 平成28年12月26日  
 （合併当事会社） 平成28年12月27日  
 合併契約締結日 平成28年12月27日  
 合併承認株主総会 平成29年1月16日  
 合併期日（効力発生日） 平成29年4月1日

(2) 合併方式

西日本バンドーを存続会社とし、東日本バンドーを消滅会社とする吸収合併方式です。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

(3) 合併後の会社の名称

バンドー・I・C・S 株式会社

3. 合併当事会社の概要

平成29年3月31日現在

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	西日本バンドー株式会社	東日本バンドー株式会社
(2) 所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	東京都中央区築地二丁目3番4号
(3) 代表者	松尾 聡	荒木 孝
(4) 事業内容	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売	伝動ベルト製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売
(5) 資本金	90百万円	72百万円
(6) 決算期	3月31日	3月31日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。